



生活を補償し、検査の徹底、感染者の保護隔離、治療を

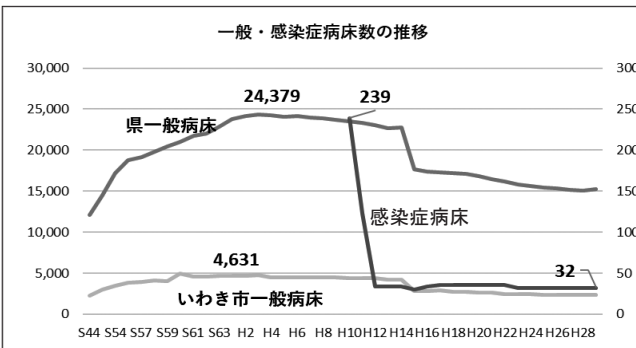
新型コロナ第5波は8月にピークを示して減少に向かっていているように見えます。新型コロナウイルスの感染経路は空気感染ということが世界の常識となり、空気感染を前提した対策が急がれます。ワクチン接種の進展により感染抑止効果が期待できますが、行動抑制を解除すると感染拡大を招く恐れがあります。ワクチンの感染抑止効果は4か月程度といわれており、ワクチン以外の対策も不可欠です。

空気感染を前提にした周知・対策を

新型コロナウイルスの感染経路は空気感染ということが最新の知見です。厚労省は今年10月によく認めました。

識者は空気感染を前提にした対策を提言しています。高性能の不織布マスクの装着、喚起の重要性の周知徹底、熱交換換気装置の導入の支援、公共交通機関等における換気対策の支援が課題です。

病床削減・命の危機



一般病床数と感染症病床数は上図のように削減。人手も削減してきました。その結果、新型コロナウイルス感染症への対応策が十分に機能せず「命」の危機に直面しました。

コロナ禍の中でも消費税で病床削減

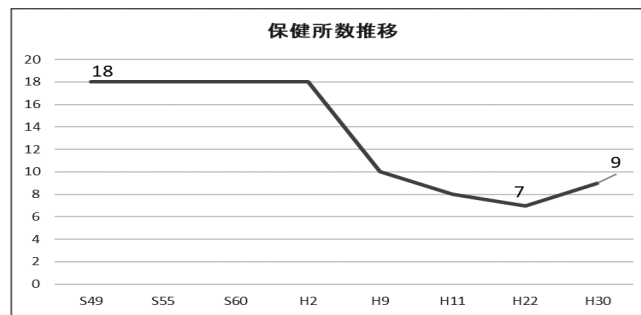
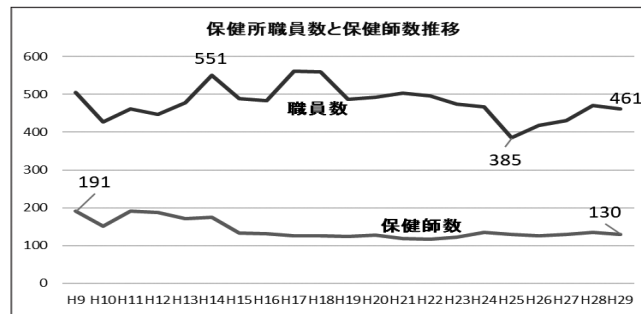
政府はコロナ感染症が発生した昨年も、消費税20億円を使い、公立病院等の病床数を病床ひっ迫の最中でも1千百床削減してきました。臨時病院による増床はせずに、一般病床を転用したことにより通常の入院も制限されました。公的責任の放棄であり、私たちの命が脅かされています。

県民の安全・安心を第一にした体制強化を

本県の公衆衛生を守る砦である保健所、保健師の数は下図のようになっています。広域化と統廃合、人員削減により保健所は半減、保健師の数は20年前と比べ3割超減少しています。

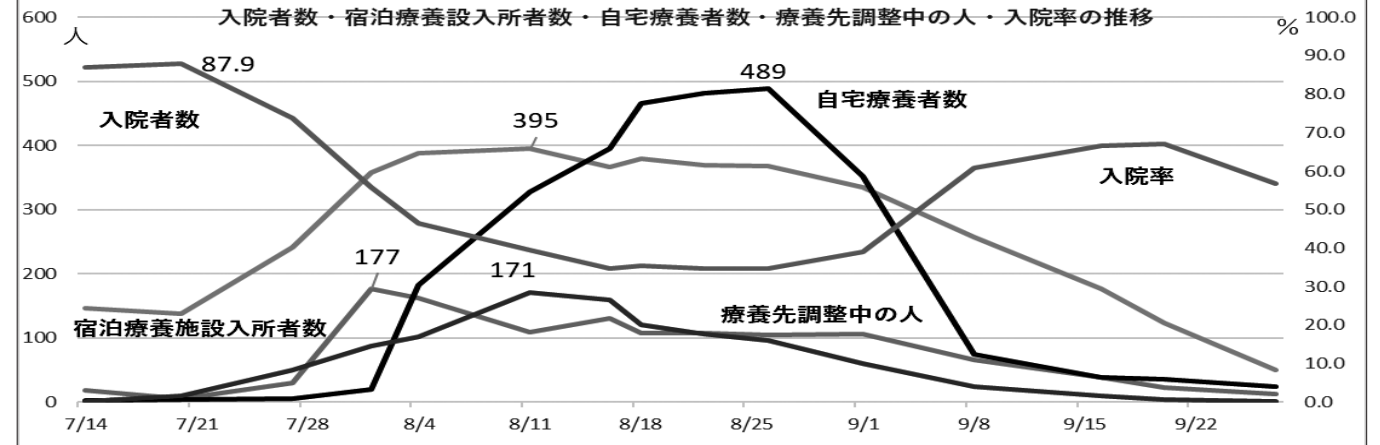
あわせて地方衛生研究所において、機能だけでなく、人と予算も削減されてきました。

第5波を教訓にした県民の安全・安心を第一にした保健所の体制強化が急務です。



命より「コスト優先」の政府

厚労省職員の53% (34,722人) は非常勤職員といわれています。「市場原理」の名の下に、国民の生命の安全を守る根幹である厚生行政、公衆衛生機関をコスト削減の対象にしてきました。コロナ禍の危機に、国民の命を「放置」する「政府の姿」を浮き彫りにしました。



自宅療養者489名に及ぶ

上図は、本県の第5波の感染者の推移です。8月は自宅療養者・宿泊療養施設入所者数・療養先調整中の人急増しました。8/18日に病床を40床増、宿泊療養施設は、8/28日にいわき市に66室、9/1に福島市100室確保しました。しかし、「自宅療養者」が489名に及ぶなど県民の安心・安全確保に課題を残しています。

自宅療養者は「自宅放置」

「自宅療養」は「自宅放置」であり、家庭内・地域に感染を拡げています。治療も食事療法もままならず亡くなる人が急増しました。医師の管理下で患者の症状を捉え、最悪の事態を回避することができる体制整備が不可欠です。諸外国は「足りないなら病床を増やす」を選択し、「国民の生命を守る」ための対処をしています。

早期発見・隔離・入院の徹底を

コロナ禍の対策は「自粛」「人流規制」、頼みは「ワクチン接種」というものでした。国民の「自粛」のみが繰り返され、「自粛疲れ」も蔓延しています。求められているのは、公的資源を動員して感染症対策の基本である「早期発見・早期隔離・早期入院」の体制を整備することです。

国産のワクチン・治療薬の開発・実用化を

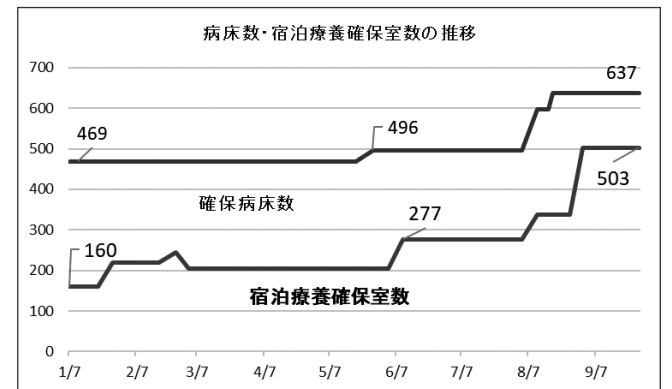
ワクチンだけではコロナ禍を駆逐できない状況にあります。有効な治療薬開発が不可欠です。安価で自宅で服用できる経口薬です。国内で臨床試験も開始されており、国内の資源を総動員した開発・実用化が急務です。

第6波に備え病床を増やし自宅療養者をなくす対策を

下図は本県の確保病床数と宿泊（ホテル）療養確保室数の推移です。

コロナ禍は、軽症の患者のなかでも急速に容体が悪化する人が少なからず存在するため、医療を施せる環境下で保護すべきです。

ホテル療養も、医師が診察して症状を観察し、「不測の事態に陥った際にはすぐに対処できる状態を確保すべき」と医師は指摘しています。第6波に向けて自宅療養者をゼロにする体制整備が急務です。



3回目接種プラス検疫と検査の拡充を

昨年と違うのはワクチンがあることです。若者へのワクチン接種が進展することにより大きな感染抑止が期待できます。それと同時に行動抑制も不可欠です。

一方で、「ワクチンの感染抑止効果は4か月程度」ということがイスラエルのデータで示されています。先行接種した高齢者から効果が失われていきます。総理は3回目の接種の実施を明言しましたが、ワクチン以外の対策、検疫と検査も同時並行して進めるべきです。

農業の再生が地域を守る

農業の危機は命の危機

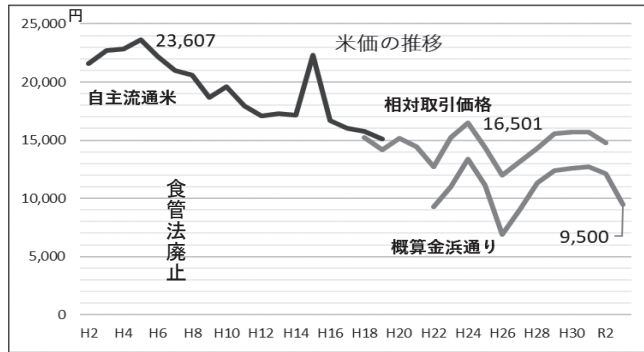
コロナ禍は食の脆弱性も浮き彫りにしました。日本の農業をみると、際限なき貿易の自由化を進め、農産物が買いたたかれています。さらに高齢化による担い手不足、耕作放棄地の増加、集落消滅の危機が拡大しています。

農業存続の危機は国民の命の危機、安全保障の問題です。

コロナ禍がコメ農家直撃

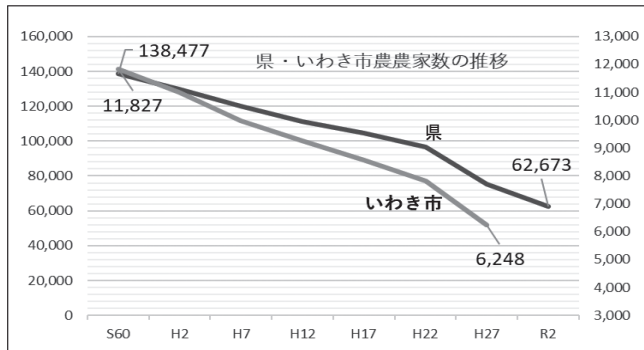
コロナ禍はコメの需要減を増幅しています。生産調整機能が緩められたことから作付けの抑制が効かなくなり、その影響は顕在化しており、コメの在庫が膨れ上がり米価を直撃しています。

今年のコメ農家に支払われる概算金は1俵が1万円を切り本県のコシヒカリは1万円（会津）～9.5千円（中・浜通り）/60kgになっています。コメの生産コストは1俵1万円以上かかるので、専門的農業経営維持が危うくなってきます。



農家数は半減、集落消滅の危機

下図は農家数の推移です。昭和40年から県・いわき市とも半減しています。集落消滅の危機が進行しています。



後継者不在、10年後農村崩壊？

集落の耕作地を、集落全体で役割分担して維持していこうとする集落営農組織の平均年齢は68.6歳と高齢で、後継者も不足しています。オペレーターも高齢化し、年収も200万円程度と低く後継者もいません。こうした現状によって、2030年頃には全国的に農村が崩壊することが予想されます。

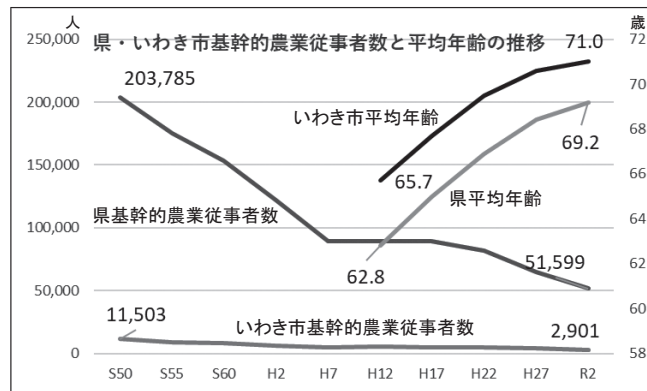
貿易自由化の犠牲

農業を貿易の取引材料として「日本の農業は過保護だ」ということが声高に叫ばれてきました。「過保護」なら所得も生産も増えたはずですが、しかし自給率は下がり、高齢化が進み、耕作放棄地が増えています。

1982年に農林水産物の輸入数量制限品目は81ありましたが現在は5に減少。その間に食糧自給率は76%から38%まで低下しました。

農家収入は3割減

農産物の買い叩きという問題もあります。食料関連産業の規模は、1980年の49.5兆円から2011年には76.3兆円に拡大しています。農家の収入は13.5兆円から10.5兆円に減少し、シェアは27.3%から13.7%と半減しました。

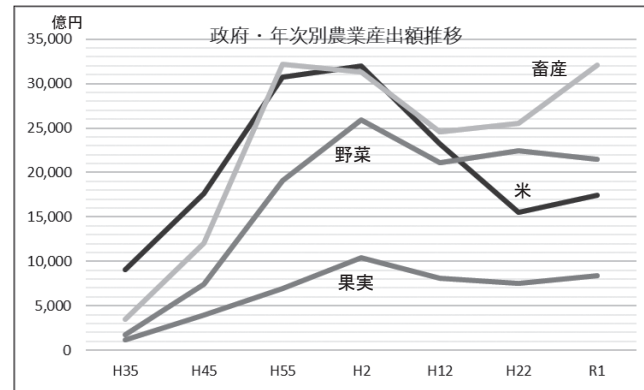


農業は食の安全・地域社会の維持

上図は県・いわき市の農業従事者数・従事者の平均年齢の推移です。半世紀の間に従事者はおよそ5分の1に、年齢は70歳と高齢化が進んでいます。これは農業だけの問題ではなく、安全・安心な国産の食糧が手に入らなくなるということです。地域社会・日本の未来は守れません。

生産額は畜産がコメを逆転

日本の農業は急激に変貌しています。世界の農業の中心は畜産で、日本もそれに近づきつつあります。面積的には穀物、金額的には高い肉と牛乳を生産する畜産が農業の中心です。コメの生産額は昭和50年代半ばまで第1位でしたが、昭和55年から畜産が逆転して令和元年は昭和35年のほぼ10倍に達しています。現在は野菜、果実の合計を凌ぎ第1位です。

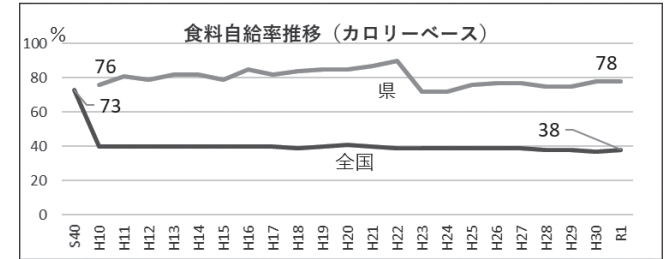


肉類の実質的自給率は1ケタ台

牛肉は1965年には自給率95%、2019年には35%になり、豚肉は1965年には100%自給をしていましたが、2019年には49%と半減しています。鶏肉は1965年には自給率97%、2019年には64%になりました。肉類の自給率は、飼料自給率を考慮すると牛肉は9%、豚肉は6%、鶏肉は8%と極めて脆弱です。食料供給に重要な穀物自給率は1965年には62%でしたが2019年には28%と半減しています。

先進国で最低の食料自給率

コロナ禍において、6割以上の食料を輸入に頼っている日本は食料供給がひっ迫する危険な状況にあります。日本の食料自給率は38%で、先進国のなかで最低。諸外国の2019年の食料自給率は、カナダ255%、オーストラリア233%、アメリカ131%、フランス130%、ドイツ95%、イギリス68%、イタリア59%、スイス52%となっています。



自給率はカロリーベースで

上図はカロリーベース自給率です。輸入ストップ時のような不測の事態に、国民に必要なカロリーをどれだけ確保できるか、が自給率を考えるうえで最重要な視点であり、重視すべきはカロリーベースの自給率です。

食糧争奪戦が激化

自給率を引き下げたのは「工業製品の輸出拡大を優先して、農業を犠牲にして安い食料を買えばいい」とする政府の考え方でした。

コロナ禍により中国との牛肉争奪戦の激化が価格を押し上げています。政府は「安い国から食料は買えばいい」という政策を進めてきましたが、コロナ禍は政策の破たんを浮き彫りにしました。価格高騰や品不足など国民生活への影響は必至です。

野菜作りも卵も種も外国依存

日本農業は海外の研修生に支えられています。来日がストップすると、野菜などを中心に農業生産が大幅に減少することが浮き彫りになりました。鶏卵国産率は96%ですが、飼料自給率を考慮すると自給率は12%、野菜も自給率が80%といわれていますが、種子の9割は外国の圃場で生産されており、自給率は8%になります。

食料自給率を高める農業政策を

コロナ禍は日本の食料輸入依存度の危険水域をはるかに超えていることを明らかにしました。こうした事態に直面して「国消国産（地産地消）」が注目されるようになっていきます。国民が必要とするものは自国で生産できる体制の整備が不可欠です。マスク・ワクチンなどの生活物資・医薬品などもです。とりわけ食料を国内で自給する農業政策の転換が急がれます。